

平成28年11月1日  
倉敷市長 伊東香織

# 郷土への愛着・誇りの醸成に向けた倉敷市の取り組み

倉敷市の地方版総合戦略

倉敷みらい創生戦略  
【平成27年9月策定】



下記の4つの視点を掲げて策定

市民憲章の理念を指針とする

総合計画で示す将来像を踏まえる

倉敷市ならではの個性と魅力を生かす

郷土への愛着・誇りを醸成する

## ● 地方創生に向けた取り組み

高梁川流域連携中枢都市圏（7市3町）による自治体の連携にあわせて、圏域内の企業や大学、各種団体などが地域教育コミュニティとなる一般社団法人「高梁川流域学校」を設立。  
官民連携により、圏域内の自然・歴史・文化・産業・町並み・人などを地域の学びの教材として、郷土への愛着・誇りの醸成と将来を担う人材育成に向けた様々な取り組みを行っている。



匠（先人）への聞き書き

先人の“知”を伝承する



高梁川トレイル

自然のすばらしさを体感する



高梁川マルシェ

食・ものづくりの文化を発信する



学生未来プランコンテスト

将来の地域人材を育成する

## 《高梁川流域学校事業》

14事業を実施し、延べ約8千人の幅広い世代が参加  
総事業費：約1,730万円  
(うち倉敷市が850万円を助成) ※平成27年度実績



備中志塾

地域の文化・芸能を学ぶ



備中no町家deクラス

伝統的な町並み・暮らしを守る



水島コンビナート関連勉強会

地域の産業・技術を知る



高梁川の川ゴミ調査

未来に豊かな自然を残す

## ● 倉敷市教育大綱を平成28年2月に策定

(国の法改正により設置された首長と教育委員会で構成する総合教育会議で、首長が教育大綱を策定)

～“From Kurashiki”が誇りとなるひとづくり～

- ・「I am from Kurashiki. ( “倉敷のひと” であることを誇りに思うひとに )」
  - ・「This is from Kurashiki. ( “倉敷らしさ” を誇りに思うひとに )」
  - ・「From Kurashiki to the world. ( “倉敷のよさ” を世界へ発信できるひとに )」
- を教育目標及び施策の指針として位置づける。

倉敷市教育大綱

～“From Kurashiki”が誇りとなるひとづくり～



平成28年2月

# 「地域におけるしごと創出」への倉敷市の取り組み

この地域の課題となっている情報通信業の活性化に取り組むため、オープンデータやビッグデータの利活用により、高梁川流域連携中枢都市圏での生産性が高い魅力ある雇用の創出につなげることを目標

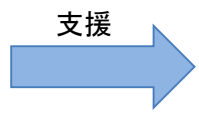


(data eyeのデータ公開)



## ◎ 情報通信業の活性化に向けた基盤整備

倉敷市



**データサイエンティスト法人の設立**  
倉敷市や大学等の連携のもと、圏域内の複数の民間事業者が共同して、平成27年10月1日、データ利活用の拠点となる一般社団法人「データクレイドル」を設立

**データサイエンティストの育成**  
地方において、未だ十分に活用できていないオープンデータやビッグデータなどの圏域内での利活用の推進を図るため、これらデータの集積と運用のノウハウを持つ人材を育成 (H27 地方創生先行型交付金活用)  
・データサイエンティストを目指し、52人を育成(うち8人がデータクレイドルで就業)  
・データ利活用の啓発・推進のセミナーやイベント開催(延べ470人参加)  
・多分野にわたるデータやアイデアのマッチングの場となるデータ分析サロンを開設

※データサイエンティスト  
公的統計データや企業が蓄積するビッグデータを、統計学などを使って行政やビジネスに役立てるデータ分析の専門家

## ◎ 主な取り組みとして...

- オープンデータ化推進・ビッグデータ利活用と、データ視覚化の推進** (H27地方創生先行型交付金・加速化交付金活用)
- ・データポータルサイト「data eye」を開設。地域経済分析システム (RESAS) をモデルにオープンデータや視覚化した分析データを公開
  - ・圏域内のビッグデータを集積して、人の活動や風土の分析サービス開発に着手
- テレワークの活用** (H27 地方創生加速化交付金活用)
- ・基礎的スキルで対応可能な作業について、子育てや介護のために離職した女性や、スキル習得を目指す学生等を対象としたテレワークを推進。従事者にはオンライン教育を実施 (受講者200人、テレワーク登録者20人を予定)
  - ・テレワーク環境整備、オンライン教材の製作等を圏域内の複数の企業に委託し、企業間のネットワーク化とともに、日本テレワーク協会等と連携し、圏域外事業者からのノウハウの移入を推進
- IoTや人工知能を活用したサービス開発** (H28 地方創生推進交付金活用)
- ・地域文化に特化した自然な会話による案内サービス等の開発に着手
  - ・不足する高度技術は、圏域外事業者との連携によりノウハウや人材の移入を推進

(データサイエンティスト育成)



(データ分析サロン)



## ◎ 目指すものは...

- 情報通信業における情報処理・情報サービス分野の基幹産業化
- データ活用による関連事業者や学生等による起業
- データ活用による圏域内自治体や企業の付加価値・生産性の向上
- 東京圏からのICT人材の移住・定住促進